

経営状況の概要（平成29年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市観光交流振興公社		設立年月日	平成1年7月18日	
所在地	郡山市安積町成田字東丸山61番地		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条	
電話番号	024-947-1600	FAX番号	024-945-3882	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	(1)地域の振興に関する事業 (2)観光の振興に関する事業 (3)ｽﾎﾟｰﾂの振興に関する事業 (4)畜産の振興に関する事業 (5)都市緑化の振興に関する事業 (6)児童・青少年の健全な育成に関する事業 (7)その他公益目的を達成するために必要な事業 (8)畜産加工品の製造及び販売に関する事業 (9)公園緑地内の食堂及び売店に関する事業 (10)その他公益目的事業の推進に資する事業				
webアドレス	http://www.koriyama-kankoukouryu.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	90,000	千円	市出資（出捐）金	90,000	千円	出資比率	100.0	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-------	---

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	320,978	310,261	299,795	△ 10,466	
	流動資産	192,736	176,028	173,156	△ 2,872	決算剰余金等による
	固定資産	128,242	134,233	126,639	△ 7,594	減価償却費の計上等による
	負債	43,036	47,187	43,968	△ 3,219	
	流動負債	43,036	47,187	43,968	△ 3,219	平成28年度に21世紀記念公園の人員配置変更に伴い指定管理料を返納したことによる
	固定負債	0	0	0	0	
資本	277,943	263,074	255,827	△ 7,247	減価償却費の計上及び決算剰余金等による	
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	653,207	663,244	675,242	11,998	屋内こどもの遊び場の指定管理料の増加等による
	b 経常費用	633,628	674,999	678,316	3,317	屋内こどもの遊び場の管理運営費の増加等による
	c 経常収支差益(a-b)	19,579	△ 11,755	△ 3,074	8,681	減価償却費の計上及び決算剰余金の使用状況等による
	d 経常外収益	3,710	1,943	364	△ 1,579	固定資産の取得状況による
	e 経常外費用	1,274	688	537	△ 151	固定資産の除却状況による
	f 経常外収支差益(d-e)	2,436	1,255	△ 173	△ 1,428	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	22,015	△ 10,500	△ 3,247	7,253	減価償却費の計上及び決算剰余金の使用状況等による
	k 法人税等	72	72	72	0	
	l 当期純利益(j-k)	21,943	△ 10,572	△ 3,319	7,253	
	m ※ 総収入(a+d+g)	656,917	665,187	675,606	10,419	屋内こどもの遊び場の指定管理料の増加等による

3 役員数の状況（平成29年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	11 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	2 人
職員数	21 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,735 千円	非常勤役員平均報酬	18 千円	職員平均年収	6,440 千円
役員平均年齢	61.5 歳	職員平均年齢	47.0 歳	人件費(H29)	269,164 千円
市退職者の役員就任割合	18.2 %		※参考	人件費(H28)	266,180 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	96,641	105,852	94,268	△ 11,584	
①運営費補助	32,603	33,106	33,671	565	職員の定期昇給及び消費税の増加等による
②事業費補助	61,756	59,923	60,597	674	職員の定期昇給及び消費税の増加等による
③その他補助	2,282	12,823	0	△ 12,823	平成28年度に職員1名分の退職金を支給したことによる
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	96,641	105,852	94,268	11,584	
委託料（指定管理料を除く）	8,744	8,580	8,997	417	郡山市観光案内所嘱託職員の職場復帰による（育児休業）
うち随意契約	8,744	8,580	8,997	417	
指定管理料	327,763	328,380	351,827	23,447	屋内こどもの遊び場の指定管理料の増加等による

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

平成29年度郡山市観光案内所（通年）管理運営委託業務（産業観光部観光課）

(2) その他

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	90,000	90,000	90,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	90,000	90,000	90,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①内部監査(監事)	②財務会計指導業務(税理士)	③福島県公益認定等審議会立入検査
実施時期	平成30年5月18日	平成29年11月15日、平成30年5月15日	平成29年12月26日
指摘・意見	特になし	特になし	特になし
対応状況	—	—	—

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
市からの収入割合	66.6	67.4	65.0	63.0	60.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
販売・管理費比率	6.9	4.9	4.9	4.9	4.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
経常比率	98.3	99.5	103.0	105.0	108.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	84.8	85.3	85.0	85.0	85.0	資本/総資産
流動比率	373.0	393.8	400.0	400.0	400.0	流動資産/流動負債
固定比率	51.0	49.5	48.0	46.0	44.0	固定資産/資本
人件費率	39.4	39.7	37.0	35.0	30.0	人件費/経常費用
利益率	△ 1.8	△ 0.5	3.0	5.0	8.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	△ 1.6	△ 0.5	3.0	5.0	8.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	173,074	165,827	133,294	115,406	109,383	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	49.4	52.1	49.0	47.0	44.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	公益法人であること等から、市からの収入割合は67.4%とやや高めではあるが、独自のカイゼン運動の取り組み等により、冬期間閉場期間における営業等、利用者サービスの向上による収益性の向上と、省エネ製品の導入などによる経費の縮減を図り、市からの収入割合の削減に取り組んだ。また、前年度収益(剰余金)を公益目的事業に充当することで、指定管理料以上の事業運営に努めた。	財政的には、ウェブサイトやパンフレット、封筒等への協賛広告などにより自己財源の確保を図り、郡山市からの収入割合の段階的縮減を目指す。 また、当社が将来的に自立的・自主的な事業運営を行うためにも、優秀な人材の確保・育成が不可欠なため、人件費率のバランスを考慮しながら計画的な職員採用を行う。
組織運営の効率性	当公社役員・評議員には、公益法人の趣旨に則り財団運営に関連性の深い団体から就任していただいているとともに、財団幹部職員の主要ポストには市OBを採用しており、それぞれの行政経験等に基づく適切な指導等により適正な事業運営を行っていると考えているが、一方で職員の高齢化や年齢層の偏りがあるため、組織の硬直化が見受けられる。	PDCAサイクルを活用し事業全般における効率性を確保するとともに、人件費の抑制及び優秀な人材の確保を図るため、引き続き行政経験を有する市OBの活用を図る。また、職員の高齢化における問題は法人の存続にも影響を及ぼすため、順次定年退職を迎える職員に代わり、若年層の優秀な人材を確保・育成する。さらには職員の意識向上を図るための研修等をより一層充実すること等により組織の活性化を図り、公益法人として地域に根ざした組織運営に努める。
財務の健全性	認定法に定める収支相償の規定に基づき、前年度までの剰余金を費用に充当していることや、資産の減価償却費の計上により、経常比率が100%以下、利益率もマイナスとなった。 自己資本比率及び流動比率については、これまでも健全経営とされる数値を残してきたが、平成29年度には、その数値を更に上回る結果となったことなどから、より健全で安定した経営が図られているものと考えている。	公益法人として将来的にも認定法における収支相償の遵守は当然であることから、経常比率、利益率ともに高い数値に押し上げることは難しい状況と考えるが、カイゼン運動等を通して収益性の向上に努め、市からの収入割合の削減を図るとともに、流動比率をこれまで同様に高い水準で維持し、より自立的で健全な経営を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>公益財団法人としてのガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るため、外部講師招聘による職員研修を実施したほか、幹部職員による定期的な会議を行い、情報や課題の共有化に努めた。</p> <p>公社独自のカイゼン運動(H29年度は22の取り組み)により、利用者サービスの向上と事業の効率化に努めた。</p> <p>平成29年12月26日に、認定法に基づく行政庁の立ち入り検査が、公益財団法人移行後初めて行われ、理事会等の機関運営、財務状況、公益目的事業等の実施状況など、公益財団法人として適正に運営されている旨の検査報告をいただいた。</p>
--

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

<p>平成29年度は、JR郡山駅2階に設置している観光案内所の運営業務を受託しており、年中無休の2人体制で窓口問合せ対応を行う業務について、良好な運営業務により郡山エリア観光の総合窓口としての役割を果たした。</p>
--

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

<p>平成28年度から当期純利益が赤字となっているが、これは公益財団法人認定法における収支相償によるものと、固定資産の減価償却費の計上が主な要因である。なお、公益財団法人の公益目的事業に関する規程などを遵守しながら、健全な財務状況を維持するための取り組みは必要である。当財団は100%市が出資する公益財団法人であり、財団設立の経緯から市への依存度は高いのが現状であるが、市からの収入割合を段階的に減らし、自立に向けた経営を図るためにも、施設の特性を活かした独自事業を積極的に展開する等、自主財源の確保に取り組んでいく必要がある。一方で、カイゼン運動に取り組むなど、利用者サービスの向上と事業効率化に向けた取り組みが見受けられることは、組織運営の効率性の観点からも評価できる。</p> <p>流動比率や自己資本比率は高い状況であり、財務状況は概ね健全であると考えられるが、経常比率については、改善の余地があることから、引き続き経営の健全化を図ることを期待する。</p>
